



2021年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ダイレクトマーケティングミックス 上場取引所 東
 コード番号 7354 URL https://dmix.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 小林 祐樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 土井 元良 TEL 06 (6809) 1615
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	7,115	18.5	1,460	10.6	1,355	3.3	926	6.1	926	6.1	926	6.1
2020年12月期第1四半期	6,002	—	1,320	—	1,311	—	873	—	873	—	873	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	46.20	38.82
2020年12月期第1四半期	43.53	36.69

(注) 当社は、2020年7月28日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	21,248	8,833	8,833	41.6
2020年12月期	21,251	8,000	8,000	37.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,800	19.3	3,800	6.0	3,700	5.6	2,500	3.1	2,500	3.1	124.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期1Q	20,050,500株	2020年12月期	20,050,500株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	64株	2020年12月期	25株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期1Q	20,050,442株	2020年12月期1Q	20,050,500株

(注) 当社は、2020年7月28日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症による当社グループの業績への影響は軽微です。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響について、いまだに収束時期等については不透明であるため、今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大による内外経済の停滞等、先行きが不透明な状況となっています。

このような経済環境の下、当社グループが属するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業界におきましては、政府主導の「働き方改革」等の課題を解決するための企業の取り組みは継続しており、また新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を受けたものの、在宅ワークなどのエンドユーザーにおける「新しい生活様式」の普及や非対面営業チャネルに対するクライアント企業のニーズの変化などもあり、アウトソーシング需要は堅調に推移いたしました。

こうした環境の中、当社グループは高収益、高成長を目指すため、収益性、成長性の基盤となる活動に全社一丸となって取り組んでまいりました。

収益性についての具体的な取り組みとして、適正料金収受に向けて、採算管理の徹底による低採算業務の条件見直しに取り組んでいます。また、成長性についての具体的な取り組みとして、新規顧客の開拓による事業の拡大と、既存クライアントにおけるシェア拡大を図るため、一人当たり売上高と高リピート率の達成を目標として、優秀なオペレーターの確保と、高い生産性を生む組織を探究する施策を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益は7,115百万円(前年同四半期比18.5%増)、営業利益は1,460百万円(前年同四半期比10.6%増)、税引前四半期利益は1,355百万円(前年同四半期比3.3%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は926百万円(前年同四半期比6.1%増)となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

(マーケティング事業)

既存顧客の売上が堅調に推移し、既存顧客内での別部署に対する売上や新規顧客への売上が増加したことで、売上、営業利益ともに維持することができました。

この結果、マーケティング事業の売上収益は6,694百万円(前年同四半期比18.8%増)、営業利益は1,642百万円(前年同四半期比13.8%増)となりました。

(オンサイト事業)

外部派遣や売上、稼働人数共に順調に推移しており、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による影響により、一時稼働率の低下はありましたが、課題となっていた利益率も改善しています。

この結果、オンサイト事業の売上収益は982百万円(前年同四半期比23.1%増)、営業利益は23百万円(前年同四半期比23.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	21,251	21,248	△3
負債合計	13,251	12,415	△835
資本合計	8,000	8,833	833
資本(親会社の所有者に帰属する持分)	8,000	8,833	833

(資産の分析)

流動資産は、現金及び現金同等物の減少及び営業債権及びその他の債権の増加等により前連結会計年度末に比べ480百万円減少し、6,397百万円となりました。非流動資産は、有形固定資産及び使用権資産の増加等により前連結会計年度末に比べ477百万円増加し、14,851百万円となりました。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、21,248百万円となりました。

(負債の分析)

流動負債は、営業債務及びその他の債務の減少、未払法人所得税の減少及びその他の流動負債の増加等により前連結会計年度末に比べ463百万円減少し、5,609百万円となりました。非流動負債は、借入金の返済等により前連結会計年度末に比べ372百万円減少し、6,806百万円となりました。その結果、負債は、前連結会計年度末と比べ835百万円減少し、12,415百万円となりました。

(資本の分析)

資本は、主に親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末に比べ833百万円増加し、8,833百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ1,968百万円減少し、1,724百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、960百万円となりました(前年同四半期は338百万円の収入)。これは主に、税引前四半期利益が1,355百万円、減価償却費及び償却費が222百万円の計上、営業債権及びその他の債権の増加が1,488百万円、営業債務及びその他の債務の減少が461百万円及び法人所得税の支払額が829百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、163百万円となりました(前年同四半期は65百万円の使用)。これは主に、有形固定資産の取得による支出が90百万円及び敷金及び保証金の差入による支出が71百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、845百万円となりました(前年同四半期は879百万円の使用)。これは主に、長期借入による収入が6,000百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出6,580百万円、リース負債の返済による支出が164百万円及び配当金の支払額が100百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は概ね計画とおりに推移しており、2021年2月12日に公表した通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,692,215	1,724,183
営業債権及びその他の債権	3,029,397	4,509,338
その他の流動資産	155,520	163,863
流動資産合計	6,877,132	6,397,384
非流動資産		
有形固定資産	832,160	936,999
使用権資産	1,706,159	2,013,413
のれん	10,984,224	10,984,224
その他の無形資産	80,127	77,152
繰延税金資産	298,256	298,256
その他の金融資産	467,345	535,785
その他の非流動資産	5,686	5,204
非流動資産合計	14,373,958	14,851,033
資産合計	21,251,090	21,248,417

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,339,384	2,920,817
借入金	613,040	694,992
未払法人所得税	829,209	428,497
その他の金融負債	581,624	663,158
その他の流動負債	709,302	901,730
流動負債合計	6,072,559	5,609,194
非流動負債		
借入金	5,886,873	5,262,081
引当金	193,491	212,086
その他の金融負債	1,093,196	1,326,400
その他の非流動負債	4,622	5,661
非流動負債合計	7,178,182	6,806,228
負債合計	13,250,741	12,415,422
資本		
資本金	1,600,000	1,600,000
資本剰余金	1,609,578	1,609,578
利益剰余金	4,707,624	5,533,708
自己株式	△69	△181
その他の資本の構成要素	83,216	89,889
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,000,349	8,832,994
資本合計	8,000,349	8,832,994
負債及び資本合計	21,251,090	21,248,417

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	6,001,750	7,115,007
営業費用	△4,686,331	△5,676,555
その他の収益	5,363	23,713
その他の費用	△410	△1,829
営業利益	1,320,372	1,460,336
金融収益	39,027	406
金融費用	△48,284	△105,906
税引前四半期利益	1,311,115	1,354,836
法人所得税費用	△438,404	△428,500
四半期利益	872,711	926,336
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	872,711	926,336
四半期利益	872,711	926,336
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	43.53	46.20
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	36.69	38.82

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益	872,711	926,336
四半期包括利益	872,711	926,336
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	872,711	926,336
四半期包括利益	872,711	926,336

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素
2020年1月1日現在	1,600,000	1,609,578	2,282,807	51,288
四半期利益	—	—	872,711	—
四半期包括利益合計	—	—	872,711	—
株式報酬取引	—	—	—	7,234
所有者との取引等合計	—	—	—	7,234
2020年3月31日現在	1,600,000	1,609,578	3,155,519	58,522

	親会社の所有者に 帰属する持分合計	資本合計
2020年1月1日現在	5,543,673	5,543,673
四半期利益	872,711	872,711
四半期包括利益合計	872,711	872,711
株式報酬取引	7,234	7,234
所有者との取引等合計	7,234	7,234
2020年3月31日現在	6,423,619	6,423,619

当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2021年1月1日現在	1,600,000	1,609,578	4,707,624	△69
四半期利益	—	—	926,336	—
四半期包括利益合計	—	—	926,336	—
株式報酬取引	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△112
剰余金の配当	—	—	△100,252	—
所有者との取引等合計	—	—	△100,252	△112
2021年3月31日現在	1,600,000	1,609,578	5,533,708	△181

	その他の資本 の構成要素	親会社の所有者に 帰属する持分合計	資本合計
2021年1月1日現在	83,216	8,000,349	8,000,349
四半期利益	—	926,336	926,336
四半期包括利益合計	—	926,336	926,336
株式報酬取引	6,674	6,674	6,674
自己株式の取得	—	△112	△112
剰余金の配当	—	△100,252	△100,252
所有者との取引等合計	6,674	△93,691	△93,691
2021年3月31日現在	89,889	8,832,994	8,832,994

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,311,115	1,354,836
減価償却費及び償却費	165,131	222,227
固定資産除却損	—	648
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,244	7,761
金融収益	△39,027	△406
金融費用	48,284	105,906
株式報酬費用	7,234	6,674
有給休暇引当金	34,003	41,660
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△934,176	△1,487,702
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	56,905	△460,627
賞与引当金の増減額(△は減少)	126,009	162,509
その他	△26,695	△61,096
小計	755,026	△107,610
利息の受取額	6	18
利息の支払額	△30,044	△23,129
法人所得税の支払額	△387,371	△829,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,617	△959,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,871	△89,987
無形資産の取得による支出	△500	△2,555
敷金及び保証金の差入による支出	△1,273	△71,214
その他	—	418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,644	△163,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,010,000	△6,580,000
長期借入れによる収入	260,000	6,000,000
自己株式の取得による支出	—	△112
配当金の支払額	—	△100,252
リース負債の返済による支出	△129,306	△164,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△879,306	△844,762
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△606,333	△1,968,032
現金及び現金同等物の期首残高	1,669,486	3,692,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,063,153	1,724,183

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「マーケティング事業」、「オンサイト事業」の2つを報告セグメントとしています。

なお、報告セグメントを形成していない事業セグメント及び集約した事業セグメントはありません。

「マーケティング事業」においては、主に以下の事業を行っています。

① ダイレクトマーケティング

自社で運営するコンタクトセンターにおける当社グループのコミュニケーター(クライアント企業のエンドユーザーとダイレクトマーケティングチャネルを通じた直接の対話を行う当社の人材)による電話コンタクト、直接訪問、Webコンタクト等のチャネルを通じて、顧客企業に代わってエンドユーザーに対し商品・サービスのセールス、訪問のためのアポイントの獲得等を行っています。取扱商品・サービスの具体例として、当社の主要ターゲット市場のひとつである通信インフラセクターにおいては通信回線(固定通信、移動通信)や通信端末、その他付随サービスのセールス等を行っています。また、保険代理店として一般消費者向けに保険商品の提案も行っています。

② コンサルティング

ダイレクトマーケティングを通じて蓄積した情報資産を活用し、顧客企業の課題や目的に合わせた、営業・マーケティング戦略について戦略及び計画の策定からシステムの構築、実際の運用に至るまでのサービスの提供を行っています。コンタクトセンターの運用や商品開発に関する助言、営業部門の人員に対する研修、市場調査など多岐にわたるコンサルティングを実施しています。

③ ビジネス・プロセス・アウトソーシング

顧客企業の営業・マーケティング活動に関連する付随業務の受託により、自社で抱えているとコストや工数がかかる業務の一括代行等、煩雑な作業の省力化・簡素化をサポートする業務を行っています。具体例としてエンドユーザーと顧客企業間での契約締結事務の代行や、ダイレクトメール等のプロモーションメディアにかかる業務代行等を実施しています。

(注) プロモーションメディアはマスメディア・インターネットを除く他メディアを指します。

「オンサイト事業」においては、人材派遣事業として、顧客企業の営業・マーケティング部門のほか、当社グループ企業のマーケティング事業向けにコミュニケーター等の派遣を行っています。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用には管理・監督を行う当社(持株会社 株式会社ダイレクトマーケティングミックス)の費用が含まれています。

(2) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の取引は、市場実勢（第三者取引）価格に基づいています。

なお、財務費用などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益又は費用はセグメントの業績から除外しています。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	(単位：千円) 連結
売上収益				
外部収益	5,627,409	374,341	—	6,001,750
セグメント間収益	8,140	423,501	△431,640	—
売上収益合計	5,635,549	797,842	△431,640	6,001,750
セグメント利益(注) 2	1,443,389	18,748	△141,765	1,320,372
その他の損益				
減価償却費及び償却費	163,544	1,109	478	165,131
金融収益	336	1	38,690	39,027
金融費用	△1,890	—	△46,394	△48,284
報告セグメントの税引前四半期利益	1,441,835	18,749	△149,468	1,311,115

(注) 1. セグメント利益の調整額△141,765千円には、報告セグメントに帰属しない営業費用△141,435千円が含まれています。

2. セグメント利益は営業利益で表示しています。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	(単位：千円) 連結
売上収益				
外部収益	6,685,766	429,241	—	7,115,007
セグメント間収益	8,209	553,158	△561,367	—
売上収益合計	6,693,975	982,399	△561,367	7,115,007
セグメント利益(注) 2	1,642,232	23,216	△205,112	1,460,336
その他の損益				
減価償却費及び償却費	205,829	1,793	14,605	222,227
金融収益	392	2	12	406
金融費用	△2,302	—	△103,603	△105,906
報告セグメントの税引前四半期利益	1,640,321	23,218	△308,703	1,354,836

(注) 1. セグメント利益の調整額△205,112千円には、報告セグメントに帰属しない営業費用△204,492千円が含まれています。

2. セグメント利益は営業利益で表示しています。